

第16回定時株主総会招集ご通知 ホームページ掲載事項

第16期
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ
(<https://www.jfe-holdings.co.jp/>)に掲載することにより、
ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	147,143	646,582	1,126,633	△178,853	1,741,505
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△34,605		△34,605
親会社株主に帰属する当期純利益			144,638		144,638
自 己 株 式 の 取 得				△226	△226
自 己 株 式 の 処 分			△4	10	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連 結 範 囲 の 変 動			34		34
持分法の適用範囲の変動			△28,257		△28,257
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	56	81,814	△216	81,655
当 期 末 残 高	147,143	646,639	1,208,448	△179,070	1,823,161

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	112,545	△544	16,321	△3,596	△395	124,330	55,972	1,921,809
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△34,605
親会社株主に帰属する当期純利益								144,638
自 己 株 式 の 取 得								△226
自 己 株 式 の 処 分								5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連 結 範 囲 の 変 動								34
持分法の適用範囲の変動								△28,257
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								56
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,186	358	△32	13,388	6,207	△1,265	4,364	3,099
当 期 変 動 額 合 計	△21,186	358	△32	13,388	6,207	△1,265	4,364	84,754
当 期 末 残 高	91,359	△186	16,288	9,791	5,812	123,065	60,337	2,006,563

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 315社

主要な連結子会社の名称は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、11社を連結の範囲に加えております。これは重要性の観点等（8社）、新規設立（2社）および株式取得（1社）によるものであります。

また、11社を連結の範囲より除外しております。これは合併（5社）、清算（2社）重要性の観点等（2社）、株式譲渡（1社）および持分比率が減少したことにより持分法適用会社となったこと（1社）によるものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エコサービスあづみ野(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 65社

主要な持分法適用会社の名称は、事業報告の「重要な関連会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、7社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等（5社）、株式取得（1社）および持分比率が減少したことにより連結子会社から持分法適用会社となったこと（1社）によるものであります。

また、4社を持分法適用の範囲より除外しております。これは株式譲渡（2社）、重要な影響力が認められなくなったこと（1社）および重要性の観点等（1社）であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主な会社の名称等

(非連結子会社) エコサービスあづみ野(株)

(関連会社) 日伸運輸(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社（国内11社、海外116社）の決算日は12月31日、1月20日、1月31日または2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。

④退職給付に係る資産および負債の計上基準

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

[会計上の見積りの変更]

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,850百万円減少しております。

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール(株)の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

[表示方法の変更]

連結損益計算書において、前連結会計年度に区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。

連結損益計算書において、前連結会計年度に区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,069百万円
無形固定資産	155百万円
投資有価証券	108百万円
関係会社株式	一百万円
(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	615百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	410百万円
短期借入金	413百万円
長期借入金	528百万円
(注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの	
短期借入金	280百万円

この他、連結子会社株式(連結子会社の計算書類上の帳簿価額442百万円)について担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,582,478百万円

3. 保証債務および保証予約等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	16,828百万円
日伯ニオブ(株)	7,370百万円
アルガービア・パイプ・カンパニー	4,784百万円
JIMテクノロジー(株)	2,053百万円
カワリン・エンタープライズ・	
プライベート・リミテッド	1,865百万円
その他	1,059百万円

計 33,962百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

当連結会計年度における保証限度額 12,600百万円

4. 受取手形割引高および裏書譲渡高 8,200百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

614,438,399株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	17,302	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,834	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月22日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,111	76,111	—
(2) 受取手形及び売掛金	855,730	855,730	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	284,290	284,290	—
資産計	1,216,133	1,216,133	—
(1) 支払手形及び買掛金	471,897	471,897	—
(2) 短期借入金	285,542	285,542	—
(3) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,039	39
(5) 社債	80,000	80,766	766
(6) 長期借入金	944,376	947,151	2,774
負債計	1,802,816	1,806,397	3,580
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	946	946	—
デリバティブ取引計	971	971	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」②参照）。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、並びに（3）コマーシャル・ペーパー

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」②参照）。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記「デリバティブ取引」②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記「デリバティブ取引」②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関等から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および当該借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(2)、(4)、(5)、(6)参照）。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金および買掛金のものの時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	40,168
社債	250
出資証券	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,375円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 250円86銭 |

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	-	772,574	221,931	△83,301	1,058,348	△190	△190	1,058,157
当期変動額										
剰余金の配当					△34,605		△34,605			△34,605
当期純損失					△42,180		△42,180			△42,180
自己株式の取得						△226	△226			△226
自己株式の処分			0	0		4	5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△86	△86	△86
当期変動額合計	-	-	0	0	△76,785	△222	△77,007	△86	△86	△77,094
当期末残高	147,143	772,574	0	772,574	145,145	△83,523	981,340	△277	△277	981,063

(注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
- (3) 取締役賞与引当金は、取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4 百万円

- (2) 保証債務等

下記会社の仕入債務について保証を行っております。

JFE商事(株) 103 百万円

上記の他、JFEエンジニアリング(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

当事業年度における保証限度額 798 百万円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 466,312 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 992,575 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 177,264 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 営業収益 34,572 百万円

営業費用 710 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 37,751,193 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損等によるものであり、評価性引当額を控除しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,701円 21銭

1株当たり当期純損失(△) △ 73円 14銭